

平成28年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 70 号  
平成29年8月23日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 松元 深

平成28年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

## 霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	15 ページ
6	むすび	17 ページ

## 霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	23 ページ
5	むすび	27 ページ

## 霧島市病院事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	29 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	38 ページ
6	むすび	40 ページ

## 付 表

### 水道事業会計

付表 1	経営分析表	41 ページ
付表 2	比較損益計算書	42 ページ
付表 3	比較貸借対照表	44 ページ

### 工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	46 ページ
付表 5	比較損益計算書	47 ページ
付表 6	比較貸借対照表	49 ページ

### 病院事業会計

付表 7	経営分析表	51 ページ
付表 8	比較損益計算書	52 ページ
付表 9	比較貸借対照表	54 ページ

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収 益 率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(注) (1)負債=固定負債+流動負債  
(2)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

『全国都市監査委員会編著』  
『公営企業会計財務分析比率計算式』

平成 2 8 年度霧島市公営企業会計  
決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 2 8 年度 霧島市水道事業会計決算  
平成 2 8 年度 霧島市工業用水道事業会計決算  
平成 2 8 年度 霧島市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 1 日から平成 2 9 年 8 月 2 3 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経営成績

(単位：円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,231,404,095	1,728,446,210	502,957,885	720,925,844
工業用水道事業	21,389,930	20,270,955	1,118,975	3,513,655
病院事業	4,750,182,621	4,669,338,344	80,844,277	601,594,353
合 計	7,002,976,646	6,418,055,509	584,921,137	1,326,033,852

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財政状態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,281,140,135	4,439,223,767	17,841,916,368	22,281,140,135
工業用水道事業	359,073,671	279,948,735	79,124,936	359,073,671
病院事業	7,219,055,470	2,395,894,048	4,823,161,422	7,219,055,470
合 計	29,859,269,276	7,115,066,550	22,744,202,726	29,859,269,276

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

水道事業	22,281,140,135	4,439,223,767	17,841,916,368	22,281,140,135
工業用水道事業	359,073,671	279,948,735	79,124,936	359,073,671
病院事業	7,219,055,470	2,395,894,048	4,823,161,422	7,219,055,470
合 計	29,859,269,276	7,115,066,550	22,744,202,726	29,859,269,276

$22,281,140,135 = 4,439,223,767 + 17,841,916,368$   
 $359,073,671 = 279,948,735 + 79,124,936$   
 $7,219,055,470 = 2,395,894,048 + 4,823,161,422$   
 $29,859,269,276 = 7,115,066,550 + 22,744,202,726$

# 霧 島 市 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

平成 28 年度における給水件数及び配水量等は、表 1 のとおりである。

計画給水人口 140,684 人に対する年度末給水人口は 122,350 人で、前年度に比較して 129 人 (0.1%) 増加している。また、年度末給水件数は 58,668 件で、前年度に比較して 463 件 (0.8%) 増加している。

普及率 (対総人口) は 97.1% で、前年度に比較して 0.3 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 16,821,826 m<sup>3</sup> となっており、一日平均配水量は 46,087 m<sup>3</sup> で、前年度に比較して 234 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少している。

年間総有収水量は 14,823,615 m<sup>3</sup> となっており、有収率 (総配水量に対する料金等収入になる水量の割合) は 88.1% で、前年度に比較して 1.1 ポイント高くなっている。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	126,047	126,232	△ 185	△ 0.1	
年度末給水人口	人	122,350	122,221	129	0.1	
計画給水人口	人	140,684	140,684	0	—	
普及率 (対総人口)	%	97.1	96.8	0.3ポイント	—	
年度末給水件数	件	58,668	58,205	463	0.8	
配水量	一 年 間	m <sup>3</sup>	16,821,826	16,953,601	△ 131,775	△ 0.8
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,401,819	1,412,800	△ 10,981	△ 0.8
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	46,087	46,321	△ 234	△ 0.5
有収水量	一 年 間	m <sup>3</sup>	14,823,615	14,751,873	71,742	0.5
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,235,301	1,229,323	5,978	0.5
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	40,613	40,306	307	0.8
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	50,011	61,956	△ 11,945	△ 19.3	
有 収 率	%	88.1	87.0	1.1ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率 = (年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100



(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で市道八坂本通り線配水管布設替工事外 9 件（新設 L=1,012.6m、布設替 L=1,281.3m）2 億 2,921 万 8,000 円、隼人地区で国道 10 号隼人町小浜配水管布設工事【1 工区】外 8 件（新設 L=2,417.7m、布設替 L=204.4m）1 億 958 万 2,800 円、溝辺地区で市道房山線配水管布設替工事外 4 件（新設 L=385.2m、布設替 L=561.7m）3,054 万 1,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 67.1% である。

なお、翌年度への繰越額 9,411 万 5,250 円は、国分地区の台明寺配水区【広瀬地区 2 工区】基幹管路布設替工事外 1 件（新設 L=309.0m、布設替 L=197.1m）6,343 万 2,720 円、隼人地区の国道 10 号松山地区配水管布設工事外 1 件（新設 L=470.8m）1,302 万 9,930 円、溝辺地区の農道枝迫線配水管布設替工事外 1 件（布設替 L=505.7m）1,765 万 2,600 円である。

イ. 施設整備等では、国分地区で台明寺水源池流量調整弁取替工事外 1 件 742 万 8,000 円、隼人地区で隼人地区消火栓設置外 1 件 265 万 4,312 円、溝辺地区で国道 504 号配水管布設替跡本復旧工事【2 工区】外 1 件 2,290 万 6,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 18.0% である。

なお、翌年度への繰越額 1 億 2,263 万 8,320 円は、国分地区の国分城山団地配水池・ポンプ設備改修工事外 1 件 8,772 万 1,920 円、溝辺地区の溝辺竹山第 2 水源地非常用発電設備更新工事 2,581 万 2,000 円、福山地区の中崎地区減圧弁設置工事 910 万 4,400 円である。

表 2 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	309,000,000	229,218,000	74.2	2,293.9	63,432,720
	隼 人	173,715,964	109,582,800	63.1	2,622.1	13,029,930
		現年	133,000,000	68,866,836	51.8	1,591.4
	繰越	40,715,964	40,715,964	100.0	1,030.7	0
	溝 辺	67,701,600	30,541,000	45.1	946.9	17,652,600
		現年	50,400,000	13,239,400	26.3	482.7
	繰越	17,301,600	17,301,600	100.0	464.2	0
	小計	550,417,564	369,341,800	67.1	5,862.9	94,115,250
施設整備等	国 分	99,000,000	7,428,000	7.5		87,721,920
	隼 人	3,000,000	2,654,312	88.5		0
	溝 辺	71,384,000	22,906,000	32.1		25,812,000
		現年	50,000,000	1,522,000	3.0	
	繰越	21,384,000	21,384,000	100.0		0
	福 山	10,000,000	0	0.0		9,104,400
	小計	183,384,000	32,988,312	18.0		122,638,320
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0
合 計		743,801,564	402,330,112	54.1	5,862.9	216,753,570

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、霧島地区で霧島ニュータウン地区配水管布設替工事外 4 件（布設替 L=3,692.0m）9,836 万 9,000 円、牧園地区で市道轟木～建崎線配水管布設替工事外 6 件（布設替 L=1,251.6m）3,769 万 9,200 円、横川地区で県道牧園薩摩線導配水管布設替工事外 5 件（新設 L=361.2m、布設替 L=1,723.9m）6,778 万 6,960 円、福山地区で市道宝瀬線配水管布設替工事外 1 件（布設替 L=478.4m）1,477 万 9,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 56.2%である。

なお、翌年度への繰越額 5,004 万 6,040 円は、霧島地区の市道東多羅線配水管布設替工事（布設替 L=648.5m）2,279 万 6,640 円、牧園地区の牧園町殿湯地区配水管布設替工事（布設替 L=695.6m）2,208 万 6,000 円、横川地区の市道今村～黒葛原線配水管布設替工事（布設替 L=151.0m）410 万 5,000 円、福山地区の市道池田～財部線配水管布設替工事（布設替 L=131.1m）105 万 8,400 円である。

イ. 施設整備等では、牧園地区で牧園麓配水池定水位弁取替修繕工事外 2 件 374 万 2,200 円が執行され、予算額に対する執行率は 24.9%である。

なお、翌年度への繰越額 482 万 7,600 円は牧園地区の麓配水池らせん階段改修工事である。

表 3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額	
配水管布設・ 布設替等	霧島	167,500,000	98,369,000	58.7	3,692.0	22,796,640	
	牧園		81,234,400	37,699,200	46.4	1,251.6	22,086,000
		現年	75,100,000	31,564,800	42.0	924.6	22,086,000
		繰越	6,134,400	6,134,400	100.0	327.0	0
	横川	105,400,000	67,786,960	64.3	2,085.1	4,105,000	
	福山	35,000,000	14,779,000	42.2	478.4	1,058,400	
	小計	389,134,400	218,634,160	56.2	7,507.1	50,046,040	
施設整備等	牧園	15,000,000	3,742,200	24.9		4,827,600	
	小計	15,000,000	3,742,200	24.9		4,827,600	
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0	
合計		414,134,400	222,376,360	53.7	7,507.1	54,873,640	

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 23 億 7,433 万 7,000 円に対し、決算額 23 億 9,277 万 9,651 円で、予算額に比べ 1,844 万 2,651 円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 656 万 5,980 円増加したことと簡易水道事業収益の営業収益が 845 万 162 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 19 億 8,690 万円に対し、決算額 18 億 3,841 万 9,768 円（執行率 92.5%）で、不用額は 1 億 4,848 万 232 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 8,839 万 121 円、簡易水道事業費用の営業費用 5,839 万 7,370 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,907,378,000	1,913,928,831	—	6,550,831	100.3
	営業収益	1,839,876,000	1,846,441,980	—	6,565,980	100.4
	営業外収益	67,501,000	67,482,581	—	△ 18,419	100.0
	特別利益	1,000	4,270	—	3,270	427.0
	簡易水道事業収益(b)	466,959,000	478,850,820	—	11,891,820	102.5
	営業収益	345,964,000	354,414,162	—	8,450,162	102.4
	営業外収益	120,994,000	124,436,658	—	3,442,658	102.8
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,374,337,000	2,392,779,651	—	18,442,651	100.8
	支 出	水道事業費用(d)	1,448,126,000	1,358,577,390	0	89,548,610
営業費用		1,350,591,000	1,262,200,879	0	88,390,121	93.5
営業外費用		96,335,000	96,332,632	0	2,368	100.0
特別損失		200,000	43,879	0	156,121	21.9
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		538,774,000	479,842,378	0	58,931,622	89.1
営業費用		509,366,000	450,968,630	0	58,397,370	88.5
営業外費用		28,828,000	28,827,837	0	163	100.0
特別損失		80,000	45,911	0	34,089	57.4
予備費		500,000	0	0	500,000	—
計(f)=(d)+(e)	1,986,900,000	1,838,419,768	0	148,480,232	92.5	
差引(c)-(f)	387,437,000	554,359,883	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 300 万円に対し、決算額は 765 万 9,000 円で、収入率 255.3% である。

資本的支出は、予算額 16 億 25 万 9,964 円に対し、決算額 9 億 7,109 万 9,677 円（執行率 60.7%）で、翌年度への繰越額 2 億 8,413 万 3,610 円を差引いた不用額は 3 億 4,502 万 6,677 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 1 億 7,461 万 9,250 円、簡易水道事業支出の建設改良費 1 億 7,040 万 6,606 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 6,344 万 677 円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 9,314 万 5,119 円（減価償却費 8 億 9,931 万 7,082 円から長期前受金戻入額 1 億 1,454 万 6,407 円を控除し、資産減耗費 837 万 4,444 円を加算した額）建設改良積立金取崩額 1 億 1,917 万 4,236 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,112 万 1,322 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	工事負担金	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	簡易水道事業収入(b)	0	4,659,000	—	4,659,000	—
	工事負担金	0	4,659,000	—	4,659,000	—
	計(c)=(a)+(b)	3,000,000	7,659,000	—	4,659,000	255.3
支 出	水道事業支出(d)	1,010,007,564	606,128,094	229,259,970	174,619,500	60.0
	建設改良費	845,362,564	441,483,344	229,259,970	174,619,250	52.2
	企業債償還金	164,645,000	164,644,750	0	250	100.0
	簡易水道事業支出(e)	590,252,400	364,971,583	54,873,640	170,407,177	61.8
	建設改良費	483,406,400	258,126,154	54,873,640	170,406,606	53.4
	企業債償還金	106,846,000	106,845,429	0	571	100.0
	計(f)=(d)+(e)	1,600,259,964	971,099,677	284,133,610	345,026,677	60.7
差引(c)-(f)	△ 1,597,259,964	△ 963,440,677	—	—	—	

### 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、総収益22億3,140万4,095円、総費用17億2,844万6,210円で、差引き5億295万7,885円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して1,301万4,172円(2.7%)増加している。

当年度純利益5億295万7,885円、前年度繰越利益剰余金9,879万3,723円及びその他の未処分利益剰余金変動額1億1,917万4,236円の合計額が当年度未処分利益剰余金7億2,092万5,844円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額1億1,917万4,236円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,231,404,095	2,235,224,781	△ 3,820,686	△ 0.2
営業収益	2,039,588,516	2,026,302,777	13,285,739	0.7
営業外収益	191,811,624	208,921,222	△ 17,109,598	△ 8.2
特別利益	3,955	782	3,173	405.8
総費用(b)	1,728,446,210	1,745,281,068	△ 16,834,858	△ 1.0
営業費用	1,678,096,031	1,688,886,681	△ 10,790,650	△ 0.6
営業外費用	50,266,969	55,690,097	△ 5,423,128	△ 9.7
特別損失	83,210	704,290	△ 621,080	△ 88.2
純利益(c)=(a)-(b)	502,957,885	489,943,713	13,014,172	2.7
前年度繰越利益剰余金(d)	98,793,723	96,480,796	2,312,927	2.4
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	119,174,236	462,630,786	△ 343,456,550	△ 74.2
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	720,925,844	1,049,055,295	△ 328,129,451	△ 31.3

## (1) 総収益

当年度の総収益は22億3,140万4,095円である。

営業収益が20億3,958万8,516円で総収益の91.4%、営業外収益が1億9,181万1,624円で総収益の8.6%、特別利益が3,955円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,039,588,516	91.4	2,026,302,777	90.7	13,285,739	0.7
水道事業	1,711,247,529	76.7	1,702,233,479	76.2	9,014,050	0.5
給水収益	1,627,589,769	72.9	1,620,635,157	72.5	6,954,612	0.4
加入金	37,318,836	1.7	39,098,650	1.8	△ 1,779,814	△ 4.6
その他営業収益	46,338,924	2.1	42,499,672	1.9	3,839,252	9.0
簡易水道事業	328,340,987	14.7	324,069,298	14.5	4,271,689	1.3
給水収益	324,605,972	14.5	320,679,898	14.3	3,926,074	1.2
加入金	1,308,815	0.1	1,078,000	0.1	230,815	21.4
その他営業収益	2,426,200	0.1	2,311,400	0.1	114,800	5.0
営業外収益(b)	191,811,624	8.6	208,921,222	9.3	△ 17,109,598	△ 8.2
水道事業	67,415,798	3.0	74,376,493	3.3	△ 6,960,695	△ 9.4
受取利息及び配当金	2,502,331	0.1	1,705,089	0.1	797,242	46.8
他会計補助金	3,636,000	0.2	4,284,000	0.2	△ 648,000	△ 15.1
長期前受金戻入	58,807,051	2.6	60,232,867	2.7	△ 1,425,816	△ 2.4
雑収益	2,470,416	0.1	8,154,537	0.3	△ 5,684,121	△ 69.7
簡易水道事業	124,395,826	5.6	134,544,729	6.0	△ 10,148,903	△ 7.5
他会計補助金	14,414,000	0.7	15,588,000	0.7	△ 1,174,000	△ 7.5
長期前受金戻入	55,739,356	2.5	63,046,620	2.8	△ 7,307,264	△ 11.6
資本費繰入収益	53,422,000	2.4	55,613,000	2.5	△ 2,191,000	△ 3.9
雑収益	820,470	0.0	297,109	0.0	523,361	176.2
特別利益(c)	3,955	0.0	782	0.0	3,173	405.8
水道事業	3,955	0.0	782	0.0	3,173	405.8
過年度損益修正益	3,955	0.0	782	0.0	3,173	405.8
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,231,404,095	100.0	2,235,224,781	100.0	△ 3,820,686	△ 0.2

## (2) 総費用

当年度の総費用は17億2,844万6,210円である。営業費用が16億7,809万6,031円で総費用の97.1%、営業外費用が5,026万6,969円で総費用の2.9%、特別損失が8万3,210円で総費用の0.0%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,678,096,031	97.1	1,688,886,681	96.8	△ 10,790,650	△ 0.6
水道事業	1,237,939,073	71.6	1,227,626,781	70.4	10,312,292	0.8
原水及び浄水費	90,517,607	5.2	84,589,562	4.9	5,928,045	7.0
配水及び給水費	262,196,314	15.2	257,147,737	14.7	5,048,577	2.0
総係費	270,070,257	15.6	274,684,224	15.8	△ 4,613,967	△ 1.7
減価償却費	611,445,635	35.4	602,283,477	34.5	9,162,158	1.5
資産減耗費	3,451,970	0.2	8,830,939	0.5	△ 5,378,969	△ 60.9
その他営業費用	257,290	0.0	90,842	0.0	166,448	183.2
簡易水道事業	440,156,958	25.5	461,259,900	26.4	△ 21,102,942	△ 4.6
原水及び浄水費	58,088,163	3.4	57,615,439	3.3	472,724	0.8
配水及び給水費	67,592,145	3.9	69,466,258	4.0	△ 1,874,113	△ 2.7
総係費	21,680,544	1.2	21,968,843	1.2	△ 288,299	△ 1.3
減価償却費	287,871,447	16.7	299,704,086	17.2	△ 11,832,639	△ 3.9
資産減耗費	4,922,474	0.3	12,484,994	0.7	△ 7,562,520	△ 60.6
その他営業費用	2,185	0.0	20,280	0.0	△ 18,095	△ 89.2
営業外費用(b)	50,266,969	2.9	55,690,097	3.2	△ 5,423,128	△ 9.7
水道事業	21,439,132	1.2	24,513,185	1.4	△ 3,074,053	△ 12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,542,402	1.2	23,466,100	1.3	△ 2,923,698	△ 12.5
雑支出	896,730	0.0	1,047,085	0.1	△ 150,355	△ 14.4
簡易水道事業	28,827,837	1.7	31,176,912	1.8	△ 2,349,075	△ 7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,827,837	1.7	31,176,912	1.8	△ 2,349,075	△ 7.5
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	83,210	0.0	704,290	0.0	△ 621,080	△ 88.2
水道事業	40,632	0.0	466,184	0.0	△ 425,552	△ 91.3
過年度損益修正損	40,632	0.0	466,184	0.0	△ 425,552	△ 91.3
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	42,578	0.0	238,106	0.0	△ 195,528	△ 82.1
過年度損益修正損	42,578	0.0	238,106	0.0	△ 195,528	△ 82.1
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,728,446,210	100.0	1,745,281,068	100.0	△ 16,834,858	△ 1.0

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入高	平成28年度 償還高	平成28年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	1,084,772,384	0	164,644,750	920,127,634	20,528,051
簡易水道事業	1,370,386,759	0	106,845,429	1,263,541,330	28,827,837
合計	2,455,159,143	0	271,490,179	2,183,668,964	49,355,888

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 平成28年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成28年度末 償却未済高
		平成28年度当初 現在高	平成28年度 増加額	平成28年度 減少額	累計	
水道事業	25,508,306,605	12,263,853,017	611,445,635	32,208,121	12,843,090,531	12,665,216,074
簡易水道事業	10,710,615,110	4,178,708,922	287,871,447	13,951,132	4,452,629,237	6,257,985,873
合計	36,218,921,715	16,442,561,939	899,317,082	46,159,253	17,295,719,768	18,923,201,947

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は131円69銭、給水原価は108円87銭で供給単価が給水原価を22円82銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は9銭(0.1%)増加し、給水原価は1円3銭(0.9%)減少している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	131円69銭	131円60銭	9銭	0.1%
給水原価(b)	108円87銭	109円90銭	△1円3銭	△0.9%
差額(a)-(b)	22円82銭	21円70銭	1円12銭	—



#### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は129.1%、経常収支比率は129.1%、営業収支比率は121.5%となっている。前年度に比較して、総収支比率は1.0ポイント、経常収支比率は1.0ポイント、営業収支比率は1.5ポイントそれぞれ高くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.1	128.1	ポイント 1.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	129.1	128.1	1.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	121.5	120.0	1.5

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は222億8,114万135円で、前年度に比較して1億4,323万1,385円(0.6%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は189億2,320万1,947円で、前年度に比較して2億3,983万6,725円(1.3%)減少している。これは機械及び装置などの有形固定資産が2億3,938万3,641円(1.2%)やリース資産などの無形固定資産が45万3,084円(8.6%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は33億5,793万8,188円で、前年度に比較して3億8,306万8,110円(12.9%)増加している。これは主に現金預金が3億1,489万5,592円増加したことや前払金が6,989万9,470円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高31億8,265万9,692円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め8金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は44億3,922万3,767円で、前年度に比較して3億5,972万6,500円(7.5%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は19億5,367万2,949円で、前年度に比較して2億7,111万5,294円(12.2%)減少している。これは主に1年を超えて償還期限が到来する企業債が2億7,063万3,362円減少したことによるものである。

流動負債は4億5,108万8,550円で、前年度に比較して223万6,473円(0.5%)減少している。これは主に未払消費税及び地方消費税が3,849万9,300円増加したものの、未払金が4,535万7,330円減少したことによるものである。

繰延収益は20億3,446万2,268円で、前年度に比較して8,637万4,733円(4.1%)減少している。償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は178億4,191万6,368円で、前年度に比較して5億295万7,885円(2.9%)増加している。

資本総額のうち、資本金は148億8,195万7,155円で、前年度に比較して4億6,263万786円(3.2%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は29億5,995万9,213円で、前年度に比較して4,032万7,099円(1.4%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が3億2,812万9,451円減少したものの、減債積立金が2,500万円、建設改良積立金が3億4,345万6,550円それぞれ増加したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	(A)		(B)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	資 産	22,281,140,135	100.0	22,137,908,750	100.0	143,231,385	0.6
	固定資産	18,923,201,947	84.9	19,163,038,672	86.6	△ 239,836,725	△ 1.3
	流動資産	3,357,938,188	15.1	2,974,870,078	13.4	383,068,110	12.9
	合 計	22,281,140,135	100.0	22,137,908,750	100.0	143,231,385	0.6
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	4,439,223,767	19.9	4,798,950,267	21.7	△ 359,726,500	△ 7.5
	固定負債	1,953,672,949	8.8	2,224,788,243	10.1	△ 271,115,294	△ 12.2
	流動負債	451,088,550	2.0	453,325,023	2.0	△ 2,236,473	△ 0.5
	繰延収益	2,034,462,268	9.1	2,120,837,001	9.6	△ 86,374,733	△ 4.1
	資 本	17,841,916,368	80.1	17,338,958,483	78.3	502,957,885	2.9
	資 本 金	14,881,957,155	66.8	14,419,326,369	65.1	462,630,786	3.2
	剰 余 金	2,959,959,213	13.3	2,919,632,114	13.2	40,327,099	1.4
	合 計	22,281,140,135	100.0	22,137,908,750	100.0	143,231,385	0.6

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 89.2%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 1.3 ポイント高くなっている。

固定比率は 95.2%で、前年度に比較して 3.3 ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示している。

固定長期適合率は 86.7%で、前年度に比較して 1.7 ポイント低く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 744.4%で、前年度に比較して 88.2 ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.2	87.9	ポイント 1.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.2	98.5	△ 3.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	86.7	88.4	△ 1.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	744.4	656.2	88.2

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が 1 年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が 5 億 3,437 万 1,907 円、財務活動が 2 億 7,263 万 6,228 円それぞれ減少したものの、業務活動が 11 億 2,190 万 3,727 円増加したことにより、当年度の資金増加額は 3 億 1,489 万 5,592 円である。

なお、資金期首残高 28 億 6,776 万 4,100 円に資金増加額 3 億 1,489 万 5,592 円を加算した資金期末残高 31 億 8,265 万 9,692 円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	502,957,885	489,943,713	13,014,172
減価償却費	899,317,082	901,987,563	△ 2,670,481
資産減耗費	8,374,444	21,315,933	△ 12,941,489
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,000	1,686,000	△ 1,505,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,267,498	△ 249,000	△ 3,018,498
長期前受金戻入額	△ 114,546,407	△ 123,279,487	8,733,080
受取利息及び受取配当金	△ 2,502,331	△ 1,705,089	△ 797,242
資本費繰入収益	△ 53,422,000	△ 55,613,000	2,191,000
支払利息	49,370,239	54,643,012	△ 5,272,773
前払費用の増減額(△は増加)	△ 13,720	△ 19,600	5,880
前払金の増減額(△は増加)	△ 69,899,470	11,719,103	△ 81,618,573
未収金の増減額(△は増加)	6,524,151	4,699,010	1,825,141
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,747,250	18,695,095	△ 77,442,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,515,981	924,257	△ 2,440,238
預り金の増減額(△は減少)	5,961,491	1,100,123	4,861,368
小計	1,168,771,635	1,325,847,633	△ 157,075,998
利息及び配当金の受取額	2,502,331	1,705,089	797,242
利息の支払額	△ 49,370,239	△ 54,643,012	5,272,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,903,727	1,272,909,710	△ 151,005,983
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 594,496,425	△ 1,015,453,791	420,957,366
無形固定資産の取得による支出	△ 956,482	0	△ 956,482
工事負担金による収入	7,659,000	3,000,000	4,659,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,422,000	55,613,000	△ 2,191,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,371,907	△ 956,840,791	422,468,884
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 271,490,179	△ 280,261,145	8,770,966
リース料の支払いによる支出	△ 1,146,049	△ 1,131,255	△ 14,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,636,228	△ 281,392,400	8,756,172
資金増加額(又は減少額)	314,895,592	34,676,519	280,219,073
資金期首残高	2,867,764,100	2,833,087,581	34,676,519
資金期末残高	3,182,659,692	2,867,764,100	314,895,592

## 5 その他

## (1) 未収金

当年度末現在の未収金は 4,698 万 5,419 円で、前年度に比較して 652 万 4,151 円 (12.2%) 減少している。未収金は、全額給水収益である。  
給水収益の過年度分未収金は 885 万 3,292 円 (2,343 件) である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第173条の規定により2年とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表16 未収金内訳

(単位：円、件)

科 目			平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金額	件数	金額	件数		
水道事業業	営業収益	給水収益	平成18年度	—	—	64,400	11	△ 64,400
			平成19年度	24,700	3	68,500	8	△ 43,800
			平成20年度	87,300	8	92,900	10	△ 5,600
			平成21年度	108,600	12	113,900	13	△ 5,300
			平成22年度	162,387	37	190,576	43	△ 28,189
			平成23年度	316,694	105	419,078	151	△ 102,384
			平成24年度	427,264	117	780,821	243	△ 353,557
			平成25年度	1,008,188	304	1,356,344	484	△ 348,156
			平成26年度	1,133,673	461	2,400,397	1,104	△ 1,266,724
			平成27年度	2,568,677	979	—	—	2,568,677
			過年度分小計	5,837,483	2,026	5,486,916	2,067	350,567
			現年度分	31,566,836	12,663	35,167,957	12,924	△ 3,601,121
小計	37,404,319	14,689	40,654,873	14,991	△ 3,250,544			
水道事業計 (a)			37,404,319	—	40,654,873	—	△ 3,250,544	
簡易水道事業	営業収益	給水収益	平成20年度	—	—	5,100	3	△ 5,100
			平成21年度	—	—	—	—	—
			平成22年度	6,314	4	7,967	6	△ 1,653
			平成23年度	1,028,934	10	1,042,630	14	△ 13,696
			平成24年度	241,605	16	271,491	30	△ 29,886
			平成25年度	443,926	70	1,943,866	86	△ 1,499,940
			平成26年度	580,126	84	2,854,556	167	△ 2,274,430
			平成27年度	714,904	133	—	—	714,904
			過年度分小計	3,015,809	317	6,125,610	306	△ 3,109,801
			現年度分	6,565,291	1,871	6,729,087	2,047	△ 163,796
小計	9,581,100	2,188	12,854,697	2,353	△ 3,273,597			
簡易水道計 (b)			9,581,100	—	12,854,697	—	△ 3,273,597	
合計 (a) + (b)			46,985,419	—	53,509,570	—	△ 6,524,151	

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 417 万 3,542 円（128 件）で、前年度に比較して 50 件減少したものの 252 万 847 円増加している。

不納欠損処分の理由で多い主なものは、件数としては無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものであり、金額としては事業所の倒産・廃止等によるものである。

表 17 不納欠損処分類の推移

(単位：件、円)

事業別	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	117	597,571	150	1,511,685	△ 33	△ 914,114
簡易水道事業	11	3,575,971	28	141,010	△ 17	3,434,961
合計	128	4,173,542	178	1,652,695	△ 50	2,520,847

## 6 むすび

平成 28 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、市道八坂本通り線配水管布設替工事外 43 件（延長 13,370.0m）の配水管の新設、布設替工事のほか、設備更新工事として、台明寺水源池流量調整弁取替工事、牧園麓配水池定水位弁取替修繕工事等の整備が行われ、水道施設の老朽化に伴う機能低下等が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の基幹管路の耐震適合率は 24.0%で、前年度に比較して 1.3 ポイント改善しているものの、平成 27 年度の全国平均 37.2%を下回っているため、引き続き水道管の耐震化への整備を推進されたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 122,350 人で前年度に比較して 129 人（0.1%）、年度末給水件数は 58,668 件で前年度に比較して 463 件（0.8%）それぞれ増加しており、普及率は 97.1%で前年度に比較して 0.3 ポイント高くなっている。

また、年間総配水量は 16,821,826 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 131,775 m<sup>3</sup>（0.8%）減少した一方で、年間総有収水量は 14,823,615 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 71,742 m<sup>3</sup>（0.5%）、有収率は 88.1%で前年度に比較して 1.1 ポイントそれぞれ高くなっており、老朽管等による漏水対策の効果がみられる。

また、水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（131 円 69 銭）と給水原価（108 円 87 銭）の比較では 22 円 82 銭の差益となっているほか、総収支比率（129.1%）、経常収支比率（129.1%）及び営業収支比率（121.5%）は、それぞれ目安となる 100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億3,140万4,095円、総費用は17億2,844万6,210円で、差引き5億295万7,885円(税抜き)の純利益で、前年度に比較して1,301万4,172円(2.7%)増加している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、資本費負担の軽減を図るため一般会計から負担金を受けており、平成28年度の負担金は総額で7,993万2,000円である。その内訳は、資本的収入のうち水道事業分に係るものとして消化栓設置工事負担金300万円と、収益的収入のうち水道事業に係るものとして消火栓維持管理負担金、公民館・墓地水道料金負担金及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の合計で797万6,000円、簡易水道事業に係るものとして建設改良に係る企業債元利償還金の2分の1の額及び公民館・墓地水道料金負担金の合計で6,895万6,000円をそれぞれ受け入れており、いずれも国の定めた一般会計からの繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が275万9,234円、現年度分においても376万4,917円それぞれ減少しており徴収対策の効果がうかがえる。今後においても、引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制の強化に努められたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、適切な対応を望むものである。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来による給水人口や給水収益の減少のほか、水道施設の更新需要の増大、自然災害等に対する危機管理対策など、非常に厳しい経営環境下に直面することが予測される中、本市においても、経営の根幹をなす給水収益の増加が期待できない一方で、異常気象や地震等による災害に備えて、配水池や基幹管路等の耐震化による強靱な水道施設の構築が求められている。

一方、国においては、平成25年3月に厚生労働省が「新水道ビジョン」を公表し、水道の理想像「安全」「強靱」「持続」を政策課題とした目指すべき方向性を示したほか、平成28年8月の総務省通知により公営企業の留意事項として、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを事業体に要請しており、これらを踏まえ、平成28年度に「霧島市新水道ビジョン」の策定に取り組み、霧島市の水道事業が目指すべき方向性や戦略を定めたところである。

今後は、この「霧島市新水道ビジョン」の基本理念にある「霧島山麓の恵みの水を確かな技術であなたのもとへ」の実現に向け、引き続き水道施設の計画的な整備及び維持管理に取り組み、市民の生活と経済活動を支える安全で良質な水の安定供給に努められたい。





## 霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 業務実績

平成 28 年度における配水量及び給水件数は、表 1 のとおりである。

当年度末の給水は 16 社 21 事業所に供給されている。

契約水量は 280 m<sup>3</sup>/日、年間配水量は 59,172 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 55,132 m<sup>3</sup>となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 93.2%で、高い率を保持している。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	21	21	0	—
年間配水量	m <sup>3</sup>	59,172	59,465	△ 293	△ 0.5
年間有収水量	m <sup>3</sup>	55,132	56,363	△ 1,231	△ 2.2
期間有収水量(料金算定分)	m <sup>3</sup>	113,676	108,575	5,101	4.7
一ヶ月平均配水量	m <sup>3</sup>	4,931	4,955	△ 24	△ 0.5
一ヶ月平均有収水量	m <sup>3</sup>	4,594	4,697	△ 103	△ 2.2
有 収 率	%	93.2	94.8	△ 1.6	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

### 2 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,097 万 1,000 円に対し、決算額 2,138 万 9,930 円（収入率 102.0%）で、予算額に比べ 41 万 8,930 円の増となっている。これは主に営業収益が 28 万 4,440 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 2,097 万 1,000 円に対し、決算額 2,027 万 955 円（執行率 96.7%）で、不用額は 70 万 45 円となっている。この不用額の主なものは営業費用の 65 万 45 円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業用水道	収益的収入(a)	20,971,000	21,389,930	—	418,930	102.0
		営業収益	5,335,000	5,619,440	—	284,440	105.3
		営業外収益	15,636,000	15,770,490	—	134,490	100.9
事業 費用	工業用水道	収益的支出(b)	20,971,000	20,270,955	0	700,045	96.7
		営業費用	20,921,000	20,270,955	0	650,045	96.9
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	1,118,975	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3,835 万 1,000 円に対し、決算額 3,580 万円（収入率 93.3%）で、予算額に比べ 255 万 1,000 円の減となっている。

資本的支出は、予算額 3,952 万円に対し、決算額 3,715 万 2,000 円（執行率 94.0%）で、不用額が 236 万 8,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 135 万 2,000 円は、当年度分損益勘定留保資金 116 万 8,462 円及び建設改良積立金取崩額 18 万 3,538 円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	38,351,000	35,800,000	—	△ 2,551,000	93.3
資本的支出 (b)	39,520,000	37,152,000	0	2,368,000	94.0
建設改良費	39,520,000	37,152,000	0	2,368,000	94.0
差引 (a) - (b)	△ 1,169,000	△ 1,352,000	—	—	—

### 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、総収益2,138万9,930円、総費用2,027万955円で、差引き111万8,975円の純利益となっている。

当年度純利益111万8,975円、前年度繰越利益剰余金221万1,142円とその他の未処分利益剰余金変動額18万3,538円の合計額が当年度未処分利益剰余金351万3,655円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額18万3,538円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	21,389,930	17,826,831	3,563,099	20.0
営業収益	5,619,440	5,500,900	118,540	2.2
営業外収益	15,770,490	12,325,931	3,444,559	27.9
総費用(b)	20,270,955	14,482,988	5,787,967	40.0
営業費用	20,270,955	14,482,988	5,787,967	40.0
特別損失	0	0	0	—
純利益(c) = (a) - (b)	1,118,975	3,343,843	△ 2,224,868	△ 66.5
前年度繰越利益剰余金(d)	2,211,142	1,955,488	255,654	13.1
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	183,538	88,189	95,349	108.1
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	3,513,655	5,387,520	△ 1,873,865	△ 34.8

#### (1) 総収益

当年度の総収益は2,138万9,930円である。

営業収益が561万9,440円で総収益の26.3%、営業外収益が1,577万490円で総収益の73.7%を占めている。

営業収益のうち、給水収益は561万9,240円で、前年度に比較して11万9,340円(2.2%)増加している。

なお、他会計補助金の272万3,000円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,619,440	26.3	5,500,900	30.9	118,540	2.2
給水収益	5,619,240	26.3	5,499,900	30.9	119,340	2.2
その他営業収益	200	0.0	1,000	0.0	△ 800	△ 80.0
営業外収益(b)	15,770,490	73.7	12,325,931	69.1	3,444,559	27.9
受取利息及び配当金	11,220	0.1	20,718	0.1	△ 9,498	△ 45.8
他会計補助金	2,723,000	12.7	3,379,000	18.9	△ 656,000	△ 19.4
長期前受金戻入	13,036,270	60.9	8,926,213	50.1	4,110,057	46.0
合計(a) + (b)	21,389,930	100.0	17,826,831	100.0	3,563,099	20.0

## (2) 総費用

当年度の総費用は2,027万955円で、すべて営業費用である。前年度に比較して578万7,967円(40.0%)増加しているが、これは主に営業費用の配水及び給水費が161万739円、資産減耗費320万9,736円がそれぞれ増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	20,270,955	100.0	14,482,988	100.0	5,787,967	40.0
原水及び浄水費	1,278,675	6.3	1,278,547	8.8	128	0.0
配水及び給水費	2,884,253	14.2	1,273,514	8.8	1,610,739	126.5
総係費	1,903,295	9.4	1,902,783	13.2	512	0.0
減価償却費	10,975,364	54.2	10,008,512	69.1	966,852	9.7
資産減耗費	3,229,368	15.9	19,632	0.1	3,209,736	16,349.5
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	20,270,955	100.0	14,482,988	100.0	5,787,967	40.0

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成28年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成28年度末 償却未済高
	平成28年度当初 現在高	平成28年度 増加額	平成28年度 減少額	累 計	
658,187,722	390,231,299	10,975,364	61,358,040	339,848,623	318,339,099

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は49円43銭、給水原価は63円64銭で供給単価が給水原価を14円21銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は1円23銭(2.4%)

減少し、給水原価は12円46銭(24.3%)増加している。

なお、給水原価が増加した要因としては、総費用から長期前受金戻入額を控除した額が前年度に比較して1,677,910円(30.2%)増加したことによるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	49円43銭	50円66銭	△1円23銭	△2.4
給水原価(b)	63円64銭	51円18銭	12円46銭	24.3
差額(a)-(b)	△14円21銭	△52銭	△13円69銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は105.5%、営業収支比率は27.7%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が17.6ポイント、営業収支比率が10.3ポイントそれぞれ低くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	123.1	ポイント △17.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	123.1	△17.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	27.7	38.0	△10.3

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は3億5,907万3,671円で、前年度に比較して2,411万9,019円(7.2%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は3億1,833万9,099円で、前年度に比較して2,294万7,268円(7.8%)増加している。これは主に有形固定資産のうち構築物が744万280円減少したものの、機械及び装置が3,583万6,701円増加したことによるものである。

流動資産は4,073万4,572円で、前年度に比較して117万1,751円(3.0%)増加している。これは主に現金預金が118万5,701円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高4,069万3,362円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

## (2) 負債

負債総額は2億7,994万8,735円で、前年度に比較して2,300万44円(9.0%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は2,499万2,590円で、前年度と同額となっている。

流動負債は84万5,403円で、前年度に比較して23万6,314円(38.8%)増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2億5,411万742円で、前年度に比較して2,276万3,730円(9.8%)増加している。これは主に資産に充てられた一般会計からの補助金により、長期前受金が増加したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額は7,912万4,936円で、前年度に比較して111万8,975円(1.4%)増加している。

資本総額のうち、資本金は2,204万9,819円で、前年度に比較して8万8,169円(0.4%)増加している。

剰余金は5,707万5,117円で、前年度に比較して103万786円(1.8%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が187万3,865円減少したものの、建設改良積立金が290万4,651円増加したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	(A)		(B)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産の部	資産	359,073,671	100.0	334,954,652	100.0	24,119,019	7.2
	固定資産	318,339,099	88.7	295,391,831	88.2	22,947,268	7.8
	流動資産	40,734,572	11.3	39,562,821	11.8	1,171,751	3.0
	合計	359,073,671	100.0	334,954,652	100.0	24,119,019	7.2
負債・資本の部	負債	279,948,735	78.0	256,948,691	76.7	23,000,044	9.0
	固定負債	24,992,590	7.0	24,992,590	7.4	0	—
	流動負債	845,403	0.2	609,089	0.2	236,314	38.8
	繰延収益	254,110,742	70.8	231,347,012	69.1	22,763,730	9.8
	資本	79,124,936	22.0	78,005,961	23.3	1,118,975	1.4
	資本金	22,049,819	6.1	21,961,630	6.6	88,189	0.4
	剰余金	57,075,117	15.9	56,044,331	16.7	1,030,786	1.8
	合計	359,073,671	100.0	334,954,652	100.0	24,119,019	7.2

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は92.8%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して0.4ポイント高くなっている。

固定比率は95.5%で、前年度に比較して同率(0.0ポイント)であり、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は88.9%で、前年度に比較して0.6ポイント高く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は4,818.4%で、前年度に比較して1,677.0ポイント低く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.8	92.4	ポイント 0.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.5	95.5	0.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	88.9	88.3	0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,818.4	6,495.4	△1,677.0

## (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が253万7,701円増加したものの、投資活動が135万2,000円減少したことにより、当年度の資金増加額は118万5,701円である。

なお、資金期首残高3,950万7,661円に資金増加額118万5,701円を加算した資金期末残高4,069万3,362円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,118,975	3,343,843	△ 2,224,868
減価償却費	10,975,364	10,008,512	966,852
資産減耗費	3,229,368	19,632	3,209,736
長期前受金戻入額	△ 13,036,270	△ 8,926,213	△ 4,110,057
受取利息及び受取配当金	△ 11,220	△ 20,718	9,498
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	13,950	△ 13,950	27,900
未払金の増減額(△は減少)	236,314	△ 5,312,204	5,548,518
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	△ 321,840	321,840
小計	2,526,481	△ 1,222,938	3,749,419
利息及び配当金の受取額	11,220	20,718	△ 9,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,537,701	△ 1,202,220	3,739,921
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,152,000	△ 23,869,120	△ 13,282,880
他会計補助金等による収入	35,800,000	22,679,000	13,121,000
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352,000	△ 1,190,120	△ 161,880
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	1,185,701	△ 2,392,340	3,578,041
資金期首残高	39,507,661	41,900,001	△ 2,392,340
資金期末残高	40,693,362	39,507,661	1,185,701



## 5 むすび

平成 28 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水箇所は 16 社 21 事業所、契約水量は 280 m<sup>3</sup>/日でそれぞれ前年度との変化はない。また、年間配水量は 59,172 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 293 m<sup>3</sup> (0.5%)、年間有収水量は 55,132 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 1,231 m<sup>3</sup> (2.2%) それぞれ減少しており、有収率も 93.2%で前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 2,138 万 9,930 円、総費用は 2,027 万 955 円で、純利益は 111 万 8,975 円となっており、前年度に比較して 222 万 4,868 円 (66.5%) 減少している。また、水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 (49 円 43 銭) と給水原価 (63 円 64 銭) の比較では 14 円 21 銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が 13 円 69 銭増大している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 105.5%で、前年度に比較して 17.6 ポイント、営業収支比率は 27.7%で、前年度に比較して 10.3 ポイントそれぞれ低くなっている。

今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) 全体の分譲率が90%を超えていることや既存企業のまとまった水需要が見込めないことなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約 28 年が経過しており、設備更新も逐次行われているところであるが、今後、施設の老朽化に伴う改良費の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、引き続き、工業用水の需要の動向等を注視しながら、計画的なダウンサイジング (施設規模の適正化) を推進し、設備更新や維持管理の経費削減に努めるとともに、安定的な供給を通じ地域経済の振興・発展に寄与されたい。



霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 130,419 人で、前年度に比較して 1,781 人 (1.3%) 減少している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 67,494 人で、前年度に比較して 427 人 (0.6%) 減少し、外来患者数は 62,925 人で、前年度に比較して 1,354 人 (2.1%) 減少している。

1 日平均患者数は 400 人で、前年度に比較して 3 人 (0.7%) 減少している。

入院患者の病床利用率は 74.0% で、前年度に比較して 0.2 ポイント低くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
23	71,697	854	1.2	67,051	2,710	4.2	138,748	3,564	2.6
24	71,347	△ 350	△ 0.5	68,941	1,890	2.8	140,288	1,540	1.1
25	69,869	△ 1,478	△ 2.1	65,633	△ 3,308	△ 4.8	135,502	△ 4,786	△ 3.4
26	67,902	△ 1,967	△ 2.8	65,781	148	0.2	133,683	△ 1,819	△ 1.3
27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1
28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3

表 2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	185	185	0	0
	外 来	215	218	△ 3	△ 1.4
	計	400	403	△ 3	△ 0.7

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日（又は366日）

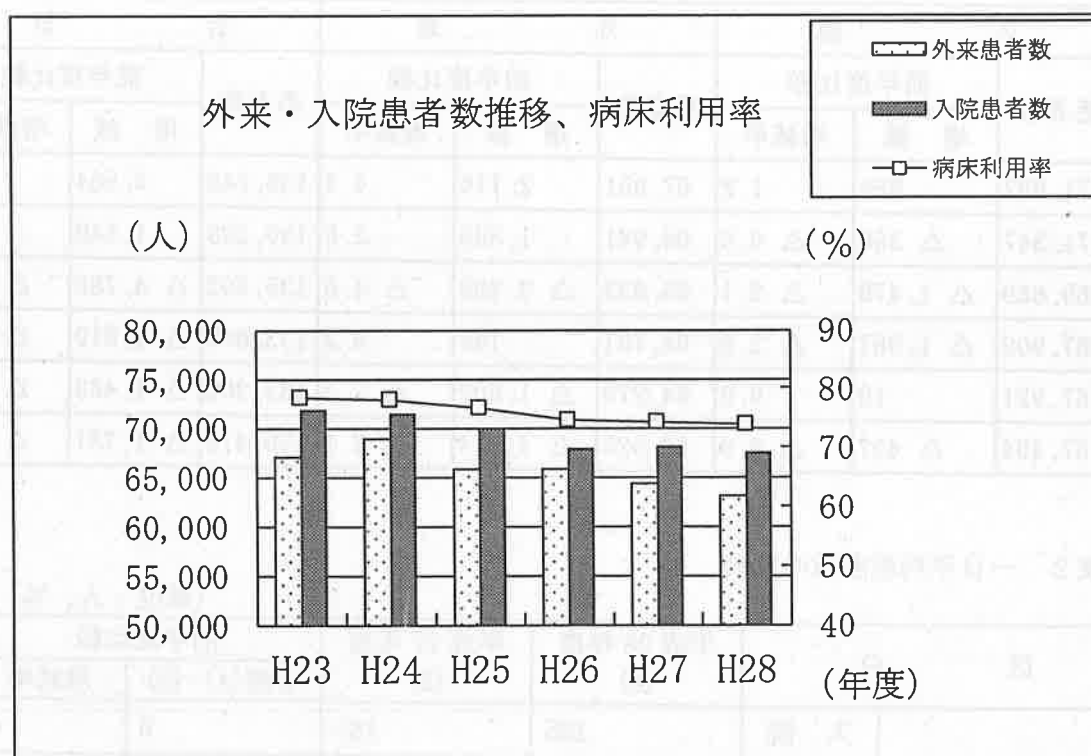
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数293日（又は294日）

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	71,697	71,347	69,869	67,902	67,921	67,494	△ 427	△ 0.6
病床数	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	△ 250	△ 0.3
病床利用率	78.4	78.2	76.6	74.4	74.2	74.0	ポイント △ 0.2	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 50 億 873 万 7,000 円に対し、決算額 47 億 5,711 万 4,901 円で収入率 95.0%となっており、予算額に比べ 2 億 5,162 万 2,099 円の減となっている。これは主に医業収益が 2 億 5,866 万 4,484 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 50 億 920 万円に対し、決算額 46 億 7,539 万 9,628 円（執行率 93.3%）で、不用額は 3 億 3,380 万 372 円となっている。この不用額の主なもの医業費用の 3 億 3,154 万 9,639 円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
病院 事業 収益	収益的収入(a)	5,008,737,000	4,757,114,901	—	△ 251,622,099	95.0
	医業収益	4,780,781,000	4,522,116,516	—	△ 258,664,484	94.6
	医業外収益	227,955,000	234,998,385	—	7,043,385	103.1
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	5,009,200,000	4,675,399,628	0	333,800,372	93.3
	医業費用	4,912,521,000	4,580,971,361	0	331,549,639	93.3
	医業外費用	77,679,000	74,433,939	0	3,245,061	95.8
	特別損失	18,000,000	19,994,328	0	△ 1,994,328	111.1
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)	△ 463,000	81,715,273	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額8億3,764万9,000円に対し、決算額7億9,602万476円(執行率95.0%)で、不用額は4,162万8,524円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の4,162万7,663円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億9,602万476円は、過年度分損益勘定留保資金8,476万7,535円、当年度分損益勘定留保資金2億8,169万7,942円、建設改良積立金取崩額4億2,868万4,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87万996円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
資本的収入(a)	1,000	0	—	△ 1,000	—	
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	—	
資本的支出(b)	837,649,000	796,020,476	0	41,628,524	95.0	
	建設改良費	656,537,000	614,909,337	0	41,627,663	93.7
	企業債償還金	181,112,000	181,111,139	0	861	100.0
差引(a)-(b)	△ 837,648,000	△ 796,020,476	—	—	—	

### 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、総収益47億5,018万2,621円、総費用46億6,933万8,344円で差引き8,084万4,277円の純利益となっている。

当年度純利益8,084万4,277円、前年度繰越利益剰余金9,206万6,073円及びその他の未処分利益剰余金変動額4億2,868万4,003円の合計額が当年度未処分利益剰余金6億159万4,353円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額4億2,868万4,003円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	4,750,182,621	4,681,113,711	69,068,910	1.5
医業収益	4,516,053,582	4,405,012,570	111,041,012	2.5
医業外収益	234,129,039	276,101,141	△ 41,972,102	△ 15.2
特別利益	0	0	0	—
総費用(b)	4,669,338,344	4,476,328,765	193,009,579	4.3
医業費用	4,439,999,218	4,266,734,520	173,264,698	4.1
医業外費用	209,344,798	188,622,241	20,722,557	11.0
特別損失	19,994,328	20,972,004	△ 977,676	△ 4.7
純利益(c) = (a) - (b)	80,844,277	204,784,946	△ 123,940,669	△ 60.5
前年度繰越利益剰余金(d)	92,066,073	87,281,127	4,784,946	5.5
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	428,684,003	100,000,000	328,684,003	328.7
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	601,594,353	392,066,073	209,528,280	53.4

項目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益	47,501,826,211	46,811,137,111	690,689,100	1.5%
医業収益	45,160,535,822	44,050,125,570	1,110,410,122	2.5%
医業外収益	234,129,039	276,101,141	(41,972,102)	(15.2)%
特別利益	0	0	0	—
総費用	46,693,383,344	44,763,328,765	1,930,095,799	4.3%
医業費用	44,399,992,188	42,667,345,200	1,732,646,988	4.1%
医業外費用	209,344,798	188,622,241	20,722,557	11.0%
特別損失	19,994,328	20,972,004	(977,676)	(4.7)%
純利益	8,084,277	204,784,946	(123,940,669)	(60.5)%
前年度繰越利益剰余金	92,066,073	87,281,127	4,784,946	5.5%
その他の未処分利益剰余金変動額	428,684,003	100,000,000	328,684,003	328.7%
当年度未処分利益剰余金	601,594,353	392,066,073	209,528,280	53.4%

(1) 総収益

当年度の総収益は47億5,018万2,621円である。

医業収益が45億1,605万3,582円で総収益の95.1%、医業外収益が2億3,412万9,039円で総収益の4.9%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して1億1,104万1,012円(2.5%)増加している。これは外来収益が2,405万3,266円減少したものの、入院収益が1億3,319万6,357円、その他医業収益が189万7,921円それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して4,197万2,102円(15.2%)減少している。これは主に他会計負担金が3,722万9,000円減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する普通交付税措置分の2,886万3,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億44万8,000円と政策医療に要する経費6,600万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分24万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療等の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	4,516,053,582	95.1	4,405,012,570	94.1	111,041,012	2.5
入院収益	3,403,000,904	71.6	3,269,804,547	69.9	133,196,357	4.1
外来収益	1,038,985,486	21.9	1,063,038,752	22.7	△ 24,053,266	△ 2.3
その他医業収益	74,067,192	1.6	72,169,271	1.5	1,897,921	2.6
医業外収益(b)	234,129,039	4.9	276,101,141	5.9	△ 41,972,102	△ 15.2
受取利息及び配当金	2,626,353	0.1	2,791,927	0.1	△ 165,574	△ 5.9
県補助金	1,941,000	0.0	1,752,000	0.0	189,000	10.8
他会計負担金	166,688,000	3.5	203,917,000	4.4	△ 37,229,000	△ 18.3
資本費繰入収益	28,863,000	0.6	39,156,000	0.8	△ 10,293,000	△ 26.3
長期前受金戻入	23,121,212	0.5	24,396,125	0.5	△ 1,274,913	△ 5.2
その他医業外収益	10,889,474	0.2	4,088,089	0.1	6,801,385	166.4
特別利益○	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	4,750,182,621	100.0	4,681,113,711	100.0	69,068,910	1.5

(2) 総費用

当年度の総費用は46億6,933万8,344円である。医業費用が44億3,999万9,218円で総費用の95.1%、医業外費用が2億934万4,798円で総費用の4.5%、特別損失が1,999万4,328円で総費用の0.4%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して1億7,326万4,698円(4.1%)増加している。これは主に経費の診療交付金(人件費相当分)が1億9,791万446円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して2,072万2,557円(11.0%)増加している。これは主に企業債に係る利息が275万4,695円減少したものの、雑損失(消費税)が2,347万7,252円増加したことによるものである。

特別損失は前年度に比較して97万7,676円(4.7%)減少している。これは主に診療報酬の過誤返戻によるものである。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A) - (B)	
医業費用(a)	4,439,999,218	95.1	4,266,734,520	95.3	173,264,698	4.1
給与費	18,121,636	0.4	8,544,036	0.2	9,577,600	112.1
経費	4,161,714,289	89.1	4,012,953,748	89.6	148,760,541	3.7
減価償却費	259,167,715	5.6	240,932,617	5.4	18,235,098	7.6
資産減耗費	995,578	0.0	4,304,119	0.1	△ 3,308,541	△ 76.9
医業外費用(b)	209,344,798	4.5	188,622,241	4.2	20,722,557	11.0
支払利息	26,413,678	0.6	29,168,373	0.6	△ 2,754,695	△ 9.4
雑損失	182,931,120	3.9	159,453,868	3.6	23,477,252	14.7
特別損失(c)	19,994,328	0.4	20,972,004	0.5	△ 977,676	△ 4.7
過年度損益修正損	19,994,328	0.4	20,972,004	0.5	△ 977,676	△ 4.7
合計(a)+(b)+(c)	4,669,338,344	100.0	4,476,328,765	100.0	193,009,579	4.3

表9 企業債の状況

(単位:円)

平成27年度末 現在高	平成28年度 借入高	平成28年度 償還高	平成28年度末 現在高	企業債利息
1,679,576,163	0	181,111,139	1,498,465,024	26,413,678



表 10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成 28 年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成 28 年度末 償却未済高
	平成 28 年度当初 現在高	平成 28 年度 増加額	平成 28 年度 減少額	累 計	
7,038,001,478	2,376,425,159	259,167,715	17,768,629	2,617,824,246	4,420,177,233

## (3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 101.7%、経常収支比率は 102.2%、営業収支比率は 101.7%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 2.9 ポイント、経常収支比率は 2.9 ポイント、営業収支比率は 1.5 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	104.6	ポイント △ 2.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.2	105.1	△ 2.9
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	101.7	103.2	△ 1.5

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は72億1,905万5,470円で、前年度に比較して1億6,983万6,219円(2.3%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は44億2,017万7,233円で、前年度に比較して3億921万9,187円(7.5%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、建物が1億456万1,069円、器械備品が1億8,707万7,505円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は27億9,887万8,237円で、前年度に比較して4億7,905万5,406円(14.6%)減少している。これは主に現金預金が5億1,017万1,896円減少したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額47万円が貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高20億8,661万2,851円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負債

負債総額は23億9,589万4,048円で、前年度に比較して2億5,068万496円(9.5%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は13億6,576万6,736円で、前年度に比較して1億3,269万8,288円(8.9%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は5億3,735万178円で、前年度に比較して9,486万996円(15.0%)減少している。これは主に1年以内に償還期限が到来する企業債が4,841万2,851円、未払金が4,675万2,975円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は4億9,277万7,134円で、前年度に比較して2,312万1,212円(4.5%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は48億2,316万1,422円で、前年度に比較して8,084万4,277円(1.7%)増加している。

資本総額のうち、資本金は10億7,893万2,652円で、前年度に比較して1億円(10.2%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は37億4,422万8,770円で、前年度に比較して1,915万5,723円(0.5%)減少している。これは減債積立金が5,000万円、当年度未処分利益剰余金が2億952万8,280円それぞれ増加したものの、建設改良積立金が2億7,868万4,003円減少したことによるものである。

表12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	(A)		(B)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産 の 部	資 産	7,219,055,470	100.0	7,388,891,689	100.0	△ 169,836,219	△ 2.3
	固定資産	4,420,177,233	61.2	4,110,958,046	55.6	309,219,187	7.5
	流動資産	2,798,878,237	38.8	3,277,933,643	44.4	△ 479,055,406	△ 14.6
	合 計	7,219,055,470	100.0	7,388,891,689	100.0	△ 169,836,219	△ 2.3
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,395,894,048	33.2	2,646,574,544	35.8	△ 250,680,496	△ 9.5
	固定負債	1,365,766,736	19.0	1,498,465,024	20.3	△ 132,698,288	△ 8.9
	流動負債	537,350,178	7.4	632,211,174	8.5	△ 94,860,996	△ 15.0
	繰延収益	492,777,134	6.8	515,898,346	7.0	△ 23,121,212	△ 4.5
	資 本	4,823,161,422	66.8	4,742,317,145	64.2	80,844,277	1.7
	資本金	1,078,932,652	14.9	978,932,652	13.3	100,000,000	10.2
	剰余金	3,744,228,770	51.9	3,763,384,493	50.9	△ 19,155,723	△ 0.5
	合 計	4,823,161,422	66.8	4,742,317,145	64.2	80,844,277	1.7
合 計	7,219,055,470	100.0	7,388,891,689	100.0	△ 169,836,219	△ 2.3	

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は73.6%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して2.4ポイント高くなっている。

固定比率は83.1%で、前年度に比較して4.9ポイント高くなっているが、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率も66.2%で、前年度に比較して5.4ポイント高くなっているが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は520.9%で、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示しており、前年度に比較して2.4%高くなっている。

表 13 財務比率の状況

		(単位：%)		
区 分	算 式	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.6	71.2	ポイント 2.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	83.1	78.2	4.9
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	66.2	60.8	5.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	520.9	518.5	2.4

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が2億1,145万8,723円増加したものの、投資活動が5億4,051万9,480円、財務活動が1億8,111万1,139円それぞれ減少したことにより、当年度の資金減少額は5億1,017万1,896円である。

なお、資金期首残高25億9,678万4,747円から資金減少額5億1,017万1,896円を差し引いた資金期末残高20億8,661万2,851円は当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	80,844,277	204,784,946	△ 123,940,669
減価償却費	259,167,715	240,932,617	18,235,098
資産減耗費	995,578	4,304,119	△ 3,308,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	307,000	59,000	248,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 154,000	298,000	△ 452,000
長期前受金戻入額	△ 23,121,212	△ 24,396,125	1,274,913
受取利息及び受取配当金	△ 2,626,353	△ 2,791,927	165,574
資本費繰入収益	△ 28,863,000	△ 39,156,000	10,293,000
支払利息	26,413,678	29,168,373	△ 2,754,695
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,962,490	△ 19,461,146	△ 11,501,344
未払金の増減額(△は減少)	△ 46,752,975	56,601,759	△ 103,354,734
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,170	2,170	△ 4,340
小計	235,246,048	450,345,786	△ 215,099,738
利息及び配当金の受取額	2,626,353	2,791,927	△ 165,574
利息の支払額	△ 26,413,678	△ 29,168,373	2,754,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,458,723	423,969,340	△ 212,510,617
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 569,382,480	△ 195,917,060	△ 373,465,420
一般会計からの繰入金による収入	28,863,000	39,156,000	△ 10,293,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,519,480	△ 156,761,060	△ 383,758,420
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債の償還による支出	△ 181,111,139	△ 215,900,446	34,789,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,111,139	△ 215,900,446	34,789,307
資金増加額(又は減少額)	△ 510,171,896	51,307,834	△ 561,479,730
資金期首残高	2,596,784,747	2,545,476,913	51,307,834
資金期末残高	2,086,612,851	2,596,784,747	△ 510,171,896

## 5 その他

## (1) 未収金

当年度末現在の未収金は7億1,263万5,386円で、前年度に比較して3,096万2,490円(4.5%)増加している。これは主に外来収益の診療報酬分が1,374万6,544円減少したものの入院収益の診療報酬分が2,954万3,010円、その他医業外収益分が749万9,280円それぞれ増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が6億9,935万8,946円(入院分5億5,762万9,752円、外来分1億4,163万9,186円、その他医業収益9万8円)、その他が1,327万6,440円(県補助金194万1,000円、その他医業外収益1,133万5,440円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業と感染症指定医療機関運営事業分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金、循環器救急輪番制当番医謝金及び脳外科救急輪番制当番医謝金分である。

過年度分未収金は前年度に比較して35万6,629円(11.0%)増加し、361万870円となっている。未収金のうち医業収益の自己負担分医療費については、当年度も医療センターの職員で構成する未収金回収プロジェクトチームによる効果的で徹底された徴収体制のもと、未収金の回収に努められているところであり、未収金のうち貸倒引当金は47万円で、前年度に比較して15万4,000円減少しているところであるが、年度末の自己負担分の未収金は増加していることから、より一層発生抑制と未収対策の強化に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位:円)

区 分		過年度分	平成 28 年度分	平成 28 年度末 (A)	平成 27 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)
医業収益	入院 自己負担分	3,317,616	8,127,236	11,444,852	4,564,099	6,880,753
	収益 診療報酬分	0	546,184,900	546,184,900	516,641,890	29,543,010
	外来 自己負担分	272,920	850,913	1,123,833	434,600	689,233
	収益 診療報酬分	0	140,515,353	140,515,353	154,261,897	△13,746,544
	その他医業収益	20,334	69,674	90,008	182,250	△ 92,242
	小 計	3,610,870	695,748,076	699,358,946	676,084,736	23,274,210
その他	県補助金	0	1,941,000	1,941,000	1,752,000	189,000
	その他医業外収益	0	11,335,440	11,335,440	3,836,160	7,499,280
	小 計	0	13,276,440	13,276,440	5,588,160	7,688,280
合 計		3,610,870	709,024,516	712,635,386	681,672,896	30,962,490

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金36万793円(26件)で、前年度に比較して16万415円(11件)増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第170条第1項の規定により3年とされているため、平成24年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不能欠損となった未納の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものである。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、慎重な対応を望むものである。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位:件、円)

平成 28 年度 (A)		平成 27 年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26	360,793	15	200,378	11	160,415

## 6 むすび

平成 28 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、職員の福利厚生の一環としての更衣室や研修医室、感染症外来等を配したプレハブ棟を建設し、働きやすい職場環境の整備が図られたほか、3 T 磁気共鳴断層撮影装置の更新をはじめ、内視鏡用超音波観測装置や電気手術器などの医療機器を導入しており、4 月からは小児科診療が再開されるなど地域の中核病院としての医療体制の充実が図られている。また、鹿児島県災害拠点病院に指定され「鹿児島県災害派遣医療チーム（鹿児島県DMAT）指定病院」としてDMAT用緊急車両も整備し、災害医療への積極的な取組がうかがえる。

業務実績をみると、入院患者数は 67,494 人で、前年度に比較して 427 人（0.6%）減少し、外来患者数は 62,925 人で、前年度に比較して 1,354 人（2.1%）減少している。

経営成績をみると、総収益は 47 億 5,018 万 2,621 円、総費用は 46 億 6,933 万 8,344 円で、差引き 8,084 万 4,277 円（税抜）の純利益で、前年度に比較して、1 億 2,394 万 669 円（60.5%）減少しているものの平成 13 年度からの黒字経営を維持している。

収支比率は、総収支比率（101.7%）、経常収支比率（102.2%）、営業収支比率（101.7%）で、前年度に比較してそれぞれ低くなっているものの、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

病院経営に関しては、平成 27 年度で霧島市立医師会医療センターの指定管理期間が満了を迎えたことから、長期的な展望で経営の安定を図るために指定期間を 10 年とし、引き続き公益社団法人始良地区医師会を指定管理者として更新している。

また、公立病院の経営については、国が平成 27 年 3 月に「新公立病院改革ガイドライン」を策定し、地方公共団体に病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むことを示したことを受け、本市も平成 28 年度において県が策定した地域医療構想を踏まえた上で「霧島市立医師会医療センター改革プラン第 3 版」の策定に取り組み、この中で霧島市立医師会医療センターの役割を明らかにし、将来にわたり地域住民に良質な医療を提供していくことができるよう健全な経営を維持していくために必要な項目を定めたところである。

今後は、このプランに基づきながら将来を見据えた中長期的な視点に立った経営に努めるとともに、始良・伊佐保健医療圏域の中核病院として、引き続き高度で良質な医療を提供されたい。

